

地方創生拠点整備交付金の交付対象事業の決定 (令和4年度当初予算分第1回) について

令和4年3月25日
内閣府地方創生推進事務局

地方創生拠点整備交付金(令和4年度当初予算分)の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づき認定される地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、特に先導的な事業に必要な施設整備等であって、複数年度にわたるものを支援する。

2. 対象事業

(イ)に掲げる要件全てに該当し、原則(ロ)に掲げる事業分野のいずれかに該当し、先導性を有するものを対象事業とする。

(イ) 対象施設

- ・地方公共団体の地方版総合戦略において、施設等の整備や利活用の方針が明確に位置づけられていること。
- ・公共施設等総合管理計画において、維持・管理・更新等に係る事項が位置づけられる施設整備等であること。
- ・当該施設等の運営計画が公表されること。
- ・住民参加による構想策定やPFIによる一括発注等、複数年度にわたる期間を要する手続きを経るものであること。

(ロ) 事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた(ないしは位置付けられる予定である)事業全般を対象とする。

具体例は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に沿い、以下のとおりである。

- (1) しごと創生・・・ローカルイノベーション、ローカルブランディング(日本版DMO、地域商社)、ローカルサービス生産性向上 等
- (2) 地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等
- (3) 働き方改革等・・・結婚・出産・子育て環境整備、若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等
- (4) まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出、連携中枢都市、商店街活性化 等

3. 評価方法

評価に当たり、「目指す将来像、課題の設定及び施設の利活用方策等」、「KPI 設定の適切性」及び先導性の着眼点である自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携の評価基準に基づき、すべての事業について、外部有識者（別紙1）が評価を行い、交付対象事業を決定した。

なお、令和4年度当初予算分から、新たに、「デジタル田園都市国家構想」の推進に向け、デジタル技術の活用を促進するための施設の整備である場合、又は申請事業が附帯設備としてデジタル技術の活用に必要な経費を含む場合に、評価において一定の加点を付与した。

※先導性の評価基準

以下の点から、先導的な事業であることを評価。

- ① 自立性・・・事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、当該施設等が自立していくことが可能となる事業であること。
- ② 官民協働・・・地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）を得て行うことがあれば、高い評価となる。
- ③ 地域間連携・・・単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ④ 政策間連携・・・単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。
- ⑤ デジタル社会の形成への寄与・・・デジタル技術の活用を促進するための施設の整備である場合、又は申請事業が附帯設備としてデジタル技術の活用に必要な経費を含む場合には、付加項目として加点する。

4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

（１）新規事業と継続事業の合計

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			【参考】令和5年度以降計画額（国費、億円）			
	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分			
しごと創生	19	8	11	41	22	19	68	46	22
地方への人の流れ	1	-	1	2	-	2	4	-	4
働き方改革等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
まちづくり	5	-	5	11	-	11	4	-	4
合計	25	8	17	54	22	32	76	46	30

※ 「【参考】令和5年度以降計画額」において、令和3年度補正予算により採択された継続事業分を含めた合計は、89億円（国費）である。

（２）新規事業

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			【参考】令和5年度以降計画額（国費、億円）			
	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分			
しごと創生	10	2	8	17	1	16	35	13	22
地方への人の流れ	1	-	1	2	-	2	4	-	4
働き方改革等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
まちづくり	1	-	1	0	-	0	0	-	0
合計	12	2	10	18	1	18	39	13	26

（３）継続事業

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			【参考】令和5年度以降計画額（国費、億円）			
	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分			
しごと創生	9	6	3	24	21	3	33	33	-
地方への人の流れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
働き方改革等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
まちづくり	4	-	4	11	-	11	4	-	4
合計	13	6	7	36	21	14	37	33	4

※ 各欄の数値を四捨五入しているため、これらを合計した数値が合計欄の数値と一致しない場合がある。

5. 交付対象事業一覧

交付対象事業一覧は、別紙2のとおりである。

6. 取組事例

交付対象事業のうち、取組事例は、別紙3のとおりである。

7. 当面のスケジュール

4月 1日 交付決定

8. 第2回募集のスケジュール（見込み）

5月上中旬 第2回募集の事務連絡発出

（地方創生推進交付金（先駆タイプ・横展開タイプ・Society5.0タイプ）及び地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）の第2回募集の事務連絡も併せて発出）

6月中 第2回募集の申請の受付

地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

4年度予算額 70億円（地方創生推進交付金1,000億円の内数）

（3年度当初予算額 50億円）

事業概要・目的

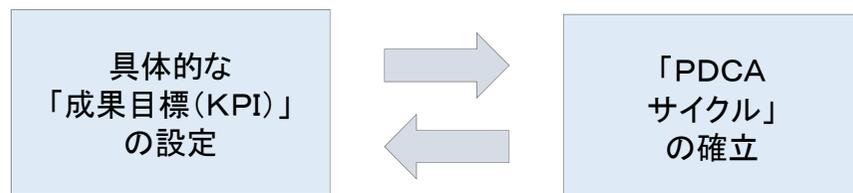
○デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援。

①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で特に先導的な事業に必要な施設整備等であって、複数年度に渡るものを支援

②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

⇒地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



対象事業等

【対象事業】

○事業ごとに具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルを備えられていることを前提として、①「地方版総合戦略」において、施設等の整備や利活用の方針が明確に位置づけられており、②「公共施設等総合管理計画」において、維持・管理・更新等に係る事項が位置づけられるものであって、③十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるものを対象

【交付上限額の目安（交付期間全体）】（1事業当たり）

	都道府県	中枢中核都市	市町村
交付上限額の目安（国費）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

【交付期間】

○原則として3年間（最長5年間）

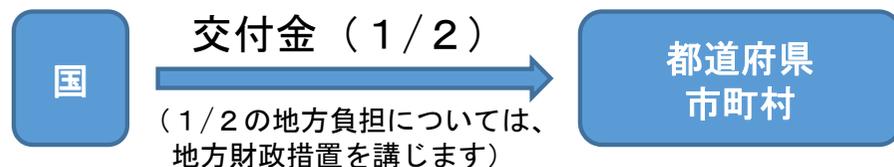
【主な対象施設のイメージ】

○ローカルイノベーションを起こし、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設。
○地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設。
○地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設。
○地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設。

【デジタルシフトへの対応】

○デジタル技術の活用を促進する施設の整備等について、審査において一定の加点を付与
○効果促進事業の割合の上限につき、デジタル技術の活用に要する経費を含む場合に一定の引上げ

資金の流れ



期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等により、所得・消費の拡大や「まち」の活性化、地方の定住・関係人口の拡大に寄与し、地方創生の充実・強化につなげる

(別紙1)

地方創生拠点整備交付金 第1回評定委員名簿

(担当分野別、50音順、敬称略)

【しごと創生分野①(農林水産分野)】

大江 靖雄 東京農業大学 国際食料情報学部国際ビジネス学科 教授
関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授
中嶋 康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

【しごと創生分野②(観光分野)】

鶴田 浩一郎 NPO法人 ハットウ・オンパク 理事
見並 陽一 株式会社 びゅうトラベルサービス 顧問
矢ヶ崎 紀子 東京女子大学 現代教養学部 教授

【しごと創生分野③(農林水産及び観光分野を除く)】

大谷 基道 獨協大学 法学部 教授
近藤 章夫 法政大学 経済学部 教授
福井 隆 東京農工大学大学院 客員教授

【地方への人の流れ・働き方改革等分野】

阿部 正浩 中央大学 経済学部 教授
伊藤 健二 三幸学園 理事長特別補佐(戦略担当)
馬場 正尊 株式会社 オープン・エー 代表取締役

【まちづくり分野】

饗庭 伸 東京都立大学 都市環境学部 教授
坂井 文 東京都市大学 都市生活学部 教授
辻 琢也 一橋大学大学院 法学研究科 教授

地方創生拠点整備交付金 交付対象事業一覧(新規事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額(千円)	【参考】 令和5年度 以降計画額 (国費、千円)
北海道大樹町	北海道スペースポート整備事業	337,500	822,500
宮城県気仙沼市	気仙沼大島賑わい・観光拠点整備事業	186,577	308,543
秋田県にかほ市	にかほ市アウトドアアクティビティ拠点施設整備事業	405,069	33,643
山形県寒河江市	次世代子育てステーション整備事業	172,672	402,902
群馬県	自然豊かな県立公園拠点整備【県立赤城公園】	50,000	450,000
千葉県館山市	館山市食のまちづくり拠点施設整備事業	129,065	134,797
長野県飯山市	道の駅を核としたアウトドアアクティビティ拠点施設整備事業	134,800	182,050
岐阜県山県市	(仮称)山県市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備事業計画～山をもう一度、デザインする「YAMAGATABASE」プロジェクト～	3,554	38,128
滋賀県	製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業(※)	0	810,152
奈良県天川村	洞川地区拠点施設整備事業	10,219	223,153
岡山県西粟倉村	宿泊交流施設整備事業	384,897	60,943
福岡県芦屋町	砂像が織りなすエンターテイメント空間～「砂像展示劇場・サンドシアター」整備事業～	14,137	435,617

(※) 令和4年度の採択額は0千円となっているが、令和5年度以降計画額については、令和5年度及び令和6年度に支払うもの。

地方創生拠点整備交付金 交付対象事業一覧(継続事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額(千円)	【参考】 令和5年度 以降計画額 (国費、千円)
岩手県花巻市	地場産品の発信拠点、防災拠点、憩い・集い・賑わいの拠点としての「(仮称)道の駅『石鳥谷』交流ひろば」の整備	17,181	なし (令和4年度終了)
岩手県久慈市	北三陸の海・山・里・ひとをつなぐ交流拠点施設整備事業	407,151	なし (令和4年度終了)
山形県鶴岡市	先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成の実現に向けたサイエンスパーク機能拡充事業(レンタルラボ拡張及びベンチャー成長・集積促進事業)	231,532	なし (令和4年度終了)
栃木県矢板市	未来技術を活用し健康&スポーツの飛躍的レベルupを！文化体育施設を核としたコンパクトシティ形成プロジェクト	262,539	391,812
福井県	水産業の振興・創出を担う研究・人材育成拠点整備計画	303,372	604,783
岐阜県	国内最高水準飼養衛生管理環境を有する畜産研究所を核とした高品質畜産物の生産力・生産体制強化プロジェクト	373,719	712,746
愛知県	愛知県スタートアップ支援拠点整備事業	62,474	1,394,115
島根県益田市	中世益田の歴史を活かしたまちづくり館(仮称)を拠点とした人材育成・確保プロジェクト	38,498	なし (令和4年度終了)
山口県	農林業の知と技の拠点 連携・交流館整備事業	216,176	なし (令和4年度終了)
徳島県美馬市	うだつの町並み古民家改修による観光経済活性化事業	41,572	なし (令和4年度終了)
高知県	牧野植物園新研究棟の整備による交流人口の拡大と研究の見える化事業	415,086	なし (令和4年度終了)
熊本県天草市	天草市スポーツコミッションセンター(仮称)整備事業	449,933	なし (令和4年度終了)
大分県	新たな人の流れを創出するホーパークラフトを核とした交通・周遊拠点整備事業	748,366	599,066

地方創生拠点整備交付金（当初予算分） 交付対象事業における取組事例

令和4年3月25日

内閣府 地方創生推進事務局

事業名	北海道スペースポート整備事業 (令和4～6年度)	地方公共団体名	北海道大樹町(たいきちょう)
事業概要等	<p>大樹町多目的航空公園内に、ロケットを打ち上げるための発射場を整備するとともに、実験用ジェット機等の離着陸を可能とするため、既存の滑走路を延伸するもの。令和4年度採択額は337,500千円。</p> <p>当該施設の整備を通じ、民間企業が人工衛星を搭載したロケットを発射することが可能となり、ロケット製造企業・小型人工衛星製造企業・衛星データ利用企業等の航空宇宙関連企業の誘致、雇用の創出等を図る。また、ロケット打上げの見学、発射場やロケット製造企業の工場等見学ツアー・視察、さらには修学旅行の受入など、新たな人の流れを生み出すことで、交流人口の拡大、経済効果の増加にもつなげる。</p> <p>さらに、小型人工衛星を搭載したロケットを打ち上げることにより、衛星データを活用できる機会を広げ、町の農業、漁業などの既存産業のデジタル実装(スマート農業、スマート漁業等)を推進するとともに、延伸した滑走路を利用したドローンの実験を大規模で行うことにより、空飛ぶクルマの開発や、有人ドローンなど新たな成長産業の創出を促進する。</p> <p style="text-align: center;">※ 企業版ふるさと納税の併用予定(寄附見込:1,160,000千円(令和4～6年度))</p>		

事業名	製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業(令和4～6年度)	地方公共団体名	滋賀県
事業概要等	<p>地域産業の活性化を図るため、研究開発型ベンチャーの創出や研究開発型ベンチャー企業・第二創業の成長を促す拠点を整備するもの。具体的には、優れた研究シーズを事業化へつなげるためのイノベーション創出支援棟及びそこで開発した技術や成果を試作し、社会実装を進めるための工場棟を整備する。</p> <p>資金力の弱いベンチャー等が単体で整えることが難しい研究開発環境を整備することにより、研究開発・性能評価・販路開拓までを支援し、独自の強みを持つベンチャー等を創出する。また、ベンチャー等の企業成長により研究開発分野の雇用を創出し、理系若年層の県外流出抑制につなげる。</p> <p>なお、センサー等を用いた職人技のデータ化・ロボット化や、シミュレーション技術を活用した仮想試験などによる製品開発を行い、地域産業のデジタル化に寄与する。併せて、県内企業が大都市圏や海外へ自社製品を売り込むためのVR動画撮影やオンライン配信等を行う施設としての活用も企図している。</p>		